

令和3年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

4 豊議第 100 号
令和 4 年 8 月 10 日

豊山町長 鈴木 邦 尚 様

豊山町監査委員 堀 尾 博 樹

豊山町監査委員 坪 井 孝 仁

令和 3 年度豊山町一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 3 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類に
ついて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	2
1.	各会計の総括	2
2.	一般会計	3
(1)	歳入	4
ア	歳入の概況	4
イ	款別決算の状況	6
(2)	歳出	20
ア	歳出の概況	20
イ	款別決算の状況	21
3.	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	介護サービス事業特別会計	37
(5)	公共下水道事業特別会計	38
4.	財産に関する調書	39

(1) 公有財産	39
(2) 物品	39
(3) 基金	39
(4) 町営住宅敷金及び利子	40
むすび	41

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は次のとおりである。

- (1) 比率 . . . 原則として小数点第2位を四捨五入したもの。
- (2) 「-」 . . . 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 . . . 負数。
- (4) 構成比 . . . 合計が100%になるように一部調整したもの。

令和3年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月21日から8月10日

第2 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	8,467,794,000	8,438,591,930	99.7	7,987,288,221	94.3	451,303,709
特別会計	3,483,844,000	3,344,859,388	96.0	3,326,339,702	95.5	18,519,686
決算総額	11,951,638,000	11,783,451,318	98.6	11,313,627,923	94.7	469,823,395

決算総額の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	8,438,591,930	9,924,435,199	△1,485,843,269	85.0
	特別会計	3,344,859,388	3,355,519,226	△10,659,838	99.7
	合 計	11,783,451,318	13,279,954,425	△1,496,503,107	88.7
歳出	一般会計	7,987,288,221	9,577,804,875	△1,590,516,654	83.4
	特別会計	3,326,339,702	3,309,458,510	16,881,192	100.5
	合 計	11,313,627,923	12,887,263,385	△1,573,635,462	87.8
歳入歳出 差引残額	一般会計	451,303,709	346,630,324	104,673,385	130.2
	特別会計	18,519,686	46,060,716	△27,541,030	40.2
	合 計	469,823,395	392,691,040	77,132,355	119.6

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 7,117,000,000 円に、補正予算額 1,341,331,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 9,463,000 円を加えた 8,467,794,000 円である。これは、当初予算額と比べると、19.0%増加しており、前年度の予算現額 (10,082,175,000 円) と比べ 16.0%減少している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 8,438,591,930 円、歳出決算額 7,987,288,221 円で、差引した形式収支は 451,303,709 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 21,218,000 円を控除した実質収支も 430,085,709 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 346,305,324 円を差し引きした単年度収支は 83,780,385 円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位 円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入決算額	6,785,194,383	6,671,275,999	7,266,388,707	9,924,435,199	8,438,591,930
歳出決算額	6,586,219,573	6,416,095,678	6,744,937,159	9,577,804,875	7,987,288,221
歳入歳出 差引残額	198,974,810	255,180,321	521,451,548	346,630,324	451,303,709
翌年度へ繰り 越すべき財源	9,797,719	60,257,000	256,132,000	325,000	21,218,000
実質収支	189,177,091	194,923,321	265,319,548	346,305,324	430,085,709
単年度収支	△83,838,609	5,746,230	70,396,227	80,985,776	83,780,385

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,467,794,000 円
調 定 額	8,533,992,701 円
収 入 済 額	8,438,591,930 円
不納欠損額	4,191,650 円
収入未済額	91,209,121 円

歳入決算額は 8,438,591,930 円で、前年度(9,924,435,199 円)に比べ 1,485,843,269 円(15.0%) 減少しており、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 98.9%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 50.3%、次いで国庫支出金 19.3%、地方消費税交付金 5.1%、繰越金 4.1%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 78.8%を占めている。

款別歳入決算額の状況

(単位 円・%)

区 分		令和3年度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	町 税	4,242,545,482	50.3	4,227,910,356	42.6	14,635,126	100.3
2	地 方 譲 与 税	96,798,000	1.2	47,869,000	0.5	48,929,000	202.2
3	利 子 割 交 付 金	1,552,000	0.0	2,369,000	0.0	△817,000	65.5
4	配 当 割 交 付 金	19,073,000	0.2	13,895,000	0.1	5,178,000	137.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,820,000	0.3	13,195,000	0.1	8,625,000	165.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	51,397,000	0.6	22,292,000	0.2	29,105,000	230.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	431,505,000	5.1	396,472,000	4.0	35,033,000	108.8
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,868,558	0.1	7,503,964	0.1	△635,406	91.5
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	102,627,000	1.2	103,845,000	1.0	△1,218,000	98.8
10	地 方 特 例 交 付 金	54,772,000	0.7	27,931,000	0.3	26,841,000	196.1
11	地 方 交 付 税	37,542,000	0.4	16,417,000	0.2	21,125,000	228.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,195,000	0.0	3,099,000	0.0	96,000	103.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	34,253,620	0.4	33,761,600	0.3	492,020	101.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	97,236,180	1.2	91,220,693	0.9	6,015,487	106.6
15	国 庫 支 出 金	1,632,235,035	19.3	2,475,210,221	25.0	△842,975,186	65.9
16	県 支 出 金	336,044,332	4.0	352,786,890	3.6	△16,742,558	95.3
17	財 産 収 入	5,644,837	0.1	6,857,430	0.1	△1,212,593	82.3
18	寄 附 金	27,025,000	0.3	21,624,273	0.2	5,400,727	125.0
19	繰 入 金	330,893,117	3.9	362,971,835	3.7	△32,078,718	91.2
20	繰 越 金	346,630,324	4.1	500,750,548	5.0	△154,120,224	69.2
21	諸 収 入	250,934,445	3.0	218,453,389	2.2	32,481,056	114.9
22	町 債	308,000,000	3.6	978,000,000	9.9	△670,000,000	31.5
合	計	8,438,591,930	100.0	9,924,435,199	100.0	△1,485,843,269	85.0

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					対予算	対調定
4,235,431,000	4,307,018,635	4,242,545,482	3,767,110	60,706,043	100.2	98.5

収入済額は、前年度 4,227,910,356 円に比べ 14,635,126 円(0.3%)増加している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 60.8%、町民税 29.1%、都市計画税 6.2%、たばこ税 2.9%となっている。

町税税目別の収入状況

(単位 円・%)

区分		令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
町民税	個人	945,589,785	22.3	974,365,366	23.0	△28,775,581	97.0
	法人	290,231,500	6.8	231,180,189	5.5	59,051,311	125.5
	小計	1,235,821,285	29.1	1,205,545,555	28.5	30,275,730	102.5
固定資産税	固定資産	2,347,651,806	55.3	2,365,369,794	55.9	△17,717,988	99.3
	交付金・納付金	232,594,000	5.5	232,902,200	5.5	△308,200	99.9
	小計	2,580,245,806	60.8	2,598,271,994	61.4	△18,026,188	99.3
軽自動車税		41,821,700	1.0	40,746,216	1.0	1,075,484	102.6
たばこ税		121,040,291	2.9	115,246,891	2.7	5,793,400	105.0
都市計画税		263,616,400	6.2	268,099,700	6.4	△4,483,300	98.3
合計		4,242,545,482	100.0	4,227,910,356	100.0	14,635,126	100.3

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が99.4%、滞納繰越分は43.6%、合計は98.5%となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
現年課税分	4,240,766,891	4,213,655,881	51,283	27,059,727	99.3	99.2	99.4
滞納繰越分	66,251,744	28,889,601	3,715,827	33,646,316	40.0	37.1	43.6
合 計	4,307,018,635	4,242,545,482	3,767,110	60,706,043	98.4	98.3	98.5

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度6,753,639円に比べ2,986,529円(44.2%)減少している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 民 税	個 人	98	1,407,338	43	460,062	66	740,563	207	2,607,963
	法 人	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000
	小 計	98	1,407,338	43	460,062	67	790,563	208	2,657,963
固定資産税	6	163,647	6	37,911	18	501,343	30	702,901	
軽自動車税	8	90,600	4	51,600	22	185,600	34	327,800	
都市計画税	(6)	16,653	(6)	3,736	(18)	58,057	(30)	78,446	
合 計	112	1,678,238	53	553,309	107	1,535,563	272	3,767,110	

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したものの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町民の町税負担状況の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町税収入済額(千円)	4,359,931	4,334,536	4,351,436	4,227,910	4,242,545
人 口(人) (住基人口 3.31 現在)	15,726	15,811	15,766	15,835	15,819
世 帯 数 (世 帯)	6,592	6,746	6,806	6,908	6,993
町民1人あたり(円)	277,243	274,147	276,001	266,997	268,193
1世帯あたり(円)	661,397	642,534	639,352	612,030	606,685

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
81,217,000	96,798,000	96,798,000	0	119.2	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,245,000	9.5	9,443,000	19.7	△198,000	97.9
自動車重量譲与税	26,434,000	27.3	27,477,000	57.4	△1,043,000	96.2
航空機燃料譲与税	59,880,000	61.9	9,733,000	20.3	50,147,000	615.2
森林環境譲与税	1,239,000	1.3	1,216,000	2.6	23,000	101.9
合 計	96,798,000	100.0	47,869,000	100.0	48,929,000	202.2

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,800,000	1,552,000	1,552,000	0	86.2	100.0

収入済額は、前年度 2,369,000 円に比べ 817,000 円 (34.5%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
13,400,000	19,073,000	19,073,000	0	142.3	100.0

収入済額は、前年度 13,895,000 円に比べ 5,178,000 円 (37.3%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
8,000,000	21,820,000	21,820,000	0	272.8	100.0

収入済額は、前年度 13,195,000 円に比べ 8,625,000 円(65.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	51,397,000	51,397,000	0	257.0	100.0

収入済額は、前年度 22,292,000 円に比べ 29,105,000 円(130.6%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
410,000,000	431,505,000	431,505,000	0	105.2	100.0

収入済額は、前年度 396,472,000 円に比べ、35,033,000 円(8.8%)増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	6,868,558	6,868,558	0	68.7	100.0

収入済額は、前年度 7,503,964 円に比べ、635,406 円(8.5%)減少している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
103,000,000	102,627,000	102,627,000	0	99.6	100.0

収入済額は、前年度 103,845,000 円に比べ、1,218,000 円 (1.2%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
70,000,000	54,772,000	54,772,000	0	78.2	100.0

収入済額は、前年度 27,931,000 円に比べ 26,841,000 円 (96.1%) 増加している。

11 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
15,000,000	37,542,000	37,542,000	0	250.3	100.0

収入済額は、前年度 16,417,000 円に比べ 21,125,000 円 (128.7%) 増加している。
地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	17,606,000	15,845,000	11,884,000	16,417,000	37,542,000
合 計	17,606,000	15,845,000	11,884,000	16,417,000	37,542,000
前年度対比	60.0	90.0	75.0	138.1	228.7
歳入決算額に占める比率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,400,000	3,195,000	3,195,000	0	133.1	100.0

収入済額は、前年度 3,099,000 円に比べ、96,000 円(3.1%)増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
39,759,000	34,851,370	34,253,620	0	597,750	86.2	98.3

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金(保育料)である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負担金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
	金額	金額		
社会福祉費負担金	413,580	161,690	251,890	255.8
児童福祉費負担金	33,840,040	33,599,910	240,130	100.7
合計	34,253,620	33,761,600	492,020	101.5

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
105,409,000	97,399,500	97,236,180	0	163,320	92.2	99.8

収入済額は、前年度 91,220,693 円に比べ 6,015,487 円(6.6%)増加している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	24,190	0.1	20,540	0.1	3,650	117.8
民生使用料	7,080,480	23.3	6,622,680	23.4	457,800	106.9
土木使用料	17,191,355	56.6	16,974,395	60.0	216,960	101.3
教育使用料	6,073,820	20.0	4,695,923	16.5	1,377,897	129.3
合 計	30,369,845	100.0	28,313,538	100.0	2,056,307	107.3

2項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	4,822,750	7.2	5,180,100	8.2	△357,350	93.1
衛生手数料	61,694,075	92.3	57,299,575	91.1	4,394,500	107.7
土木手数料	346,300	0.5	424,200	0.7	△77,900	81.6
教育手数料	3,210	0.0	3,280	0.0	△70	97.9
合 計	66,866,335	100.0	62,907,155	100.0	3,959,180	106.3

15款 国庫支出金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,698,881,000	1,655,937,035	1,632,235,035	23,702,000	96.1	98.6

収入済額は、前年度2,475,210,221円に比べ842,975,186円(34.1%)減少している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
民生費国庫負担金	364,623,739	356,875,542	7,748,197	102.2

2項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費国庫補助金	26,710,000	2.1	1,698,905,230	80.4	△1,672,195,230	1.6
民生費国庫補助金	481,927,018	38.5	90,461,314	4.3	391,465,704	532.7
衛生費国庫補助金	450,080,922	35.9	18,866,000	0.9	431,214,922	2,385.7
土木費国庫補助金	218,524,000	17.5	85,992,060	4.1	132,531,940	254.1
教育費国庫補助金	40,124,000	3.2	188,201,320	8.9	△148,077,320	21.3
商工費国庫補助金	35,629,000	2.8	30,457,870	1.4	5,171,130	117.0
消防費国庫補助金	—	—	575,000	0.0	△575,000	—
合計	1,252,994,940	100.0	2,113,458,794	100.0	△860,463,854	59.3

3項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前 年 度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	10,677,088	73.0	440,178	9.0	10,236,910	2,425.6
民生費委託金	3,939,268	27.0	4,435,707	91.0	△496,439	88.8
合 計	14,616,356	100.0	4,875,885	100.0	9,740,471	299.8

16款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
362,961,000	336,044,332	336,044,332	0	92.6	100.0

収入済額は、前年度 352,786,890 円に比べ 16,742,558 円(4.7%)減少している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県負担金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
民生費県負担金	178,513,712	169,676,751	8,836,961	105.2

2項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費県補助金	1,085,060	0.8	1,953,000	1.3	△867,940	55.6
民生費県補助金	67,767,869	52.6	67,891,025	45.4	△123,156	99.8
衛生費県補助金	1,159,000	0.9	3,338,000	2.2	△2,179,000	34.7
農林水産業費県補助金	16,910,000	13.1	13,610,000	9.1	3,300,000	124.2
商工費県補助金	16,245,000	12.6	39,177,000	26.2	△22,932,000	41.5
土木費県補助金	499,800	0.4	167,400	0.1	332,400	298.6
消防費県補助金	2,181,000	1.7	5,372,000	3.6	△3,191,000	40.6
教育費県補助金	23,127,425	17.9	18,029,660	12.1	5,097,765	128.3
合 計	128,975,154	100.0	149,538,085	100.0	△20,562,931	86.2

3項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費委託金	28,228,495	98.8	33,272,373	99.1	△5,043,878	84.8
民生費委託金	62,000	0.2	69,710	0.2	△7,710	88.9
衛生費委託金	159,971	0.6	159,971	0.5	0	100.0
教育費委託金	105,000	0.4	70,000	0.2	35,000	150.0
合 計	28,555,466	100.0	33,572,054	100.0	△5,016,588	85.1

17款 財産収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
6,613,000	5,644,837	5,644,837	0	85.4	100.0

収入済額は、前年度6,857,430円に比べ1,212,593円(17.7%)減少となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財産収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	5,607,217	99.3	6,816,880	99.4	△1,209,663	82.3
財産売払収入	37,620	0.7	40,550	0.6	△2,930	92.8
合計	5,644,837	100.0	6,857,430	100.0	△1,212,593	82.3

18款 寄附金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
24,251,000	27,025,000	27,025,000	0	111.4	100.0

収入済額は、前年度21,624,273円に比べ5,400,727円(25.0%)増加している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
335,249,000	330,893,117	330,893,117	0	98.7	100.0

収入済額は、前年度362,971,835円に比べ32,078,718円(8.8%)減少している。
収入状況は次表のとおりである。

繰入金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	19,415,117	5.9	22,510,835	6.2	△3,095,718	86.2
基金繰入金	311,478,000	94.1	340,461,000	93.8	△28,983,000	91.5
合計	330,893,117	100.0	362,971,835	100.0	△32,078,718	91.2

20款 繰越金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
346,630,000	346,630,324	346,630,324	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 500,750,548 円に比べ 154,120,224 円 (30.8%)減少している。

21款 諸収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
260,793,000	257,398,993	250,934,445	424,540	6,040,008	96.2	97.5

収入未済額のうち5,288,665円は、給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	5,178,837	2.1	4,767,094	2.2	411,743	108.6
町預金利子	15,964	0.0	12,577	0.0	3,387	126.9
貸付金元利収入	59,000,019	23.5	59,000,097	27.0	△78	100.0
雑収入	186,739,625	74.4	154,673,621	70.8	32,066,004	120.7
合計	250,934,445	100.0	218,453,389	100.0	32,481,056	114.9

22款 町債

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
317,000,000	308,000,000	308,000,000	0	97.2	100.0

収入済額は、前年度978,000,000円に比べ670,000,000円(68.5%)減少している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,467,794,000 円
支 出 済 額	7,987,288,221 円
翌年度繰越額	45,509,000 円
不 用 額	434,996,779 円

歳出決算額は、前年度 9,577,804,875 円に比べ 1,590,516,654 円 (16.6%)減少しており、予算現額に対し 94.3%の執行率となっている。

不用額は 434,996,779 円で、予算現額に対する比率は 5.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (32.7%)、総務費 (20.4%)、衛生費 (13.2%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、衛生費 417,263,283 円 (前年度対比 65.4%)、民生費 368,574,083 円 (前年度対比 16.5%)、土木費 162,214,133 円 (前年度対比 23.4%)、減少した主なものは、教育費 Δ 1,197,257,498 円 (前年度対比 Δ 54.0%)、総務費 Δ 1,150,944,323 円 (前年度対比 Δ 41.4%)、消防費 Δ 205,094,655 円 (前年度対比 Δ 38.9%) である。

款別歳出決算額の状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	93,424,826	1.2	87,478,532	0.9	5,946,294	106.8
2 総務費	1,628,176,425	20.4	2,779,120,748	29.0	△1,150,944,323	58.6
3 民生費	2,608,877,391	32.7	2,240,303,308	23.4	368,574,083	116.5
4 衛生費	1,055,740,474	13.2	638,477,191	6.7	417,263,283	165.4
5 労働費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	87,421,357	1.1	69,185,275	0.7	18,236,082	126.4
7 商工費	138,026,681	1.7	170,379,449	1.8	△32,352,768	81.0
8 土木費	854,578,890	10.7	692,364,757	7.2	162,214,133	123.4
9 消防費	321,840,556	4.0	526,935,211	5.5	△205,094,655	61.1
10 教育費	1,017,890,928	12.7	2,215,148,426	23.1	△1,197,257,498	46.0
11 公債費	181,260,693	2.3	158,361,978	1.7	22,898,715	114.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,987,288,221	100.0	9,577,804,875	100.0	△1,590,516,654	83.4

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
97,466,000	93,424,826	0	4,041,174	95.9	87,478,532	5,946,294	106.8

支出済額の主なものは、議員報酬 34,868,996 円、議員期末手当 14,353,904 円、人件費 21,155,301 円、議員町村共済費 11,289,600 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,704,959,000	1,628,176,425	4,180,000	72,602,575	95.5	2,779,120,748	△1,150,944,323	58.6

項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,515,889,000	1,453,228,933	4,180,000	58,480,067	95.9	89.3	2,555,003,687	△1,101,774,754	56.9
2 徴税費	121,450,000	115,922,178	0	5,527,822	95.4	7.1	147,969,249	△32,047,071	78.3
3 戸籍住民基本台帳費	55,103,000	47,169,773	0	7,933,227	85.6	2.9	58,527,681	△11,357,908	80.6
4 選挙費	10,203,000	10,141,072	0	61,928	99.4	0.6	9,683,435	457,637	104.7
5 統計調査費	1,273,000	701,616	0	571,384	55.1	0.0	6,813,097	△6,111,481	10.3
6 監査委員費	1,041,000	1,012,853	0	28,147	97.3	0.1	1,123,599	△110,746	90.1
合計	1,704,959,000	1,628,176,425	4,180,000	72,602,575	95.5	100.0	2,779,120,748	△1,150,944,323	58.6

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、人件費 206,977,454 円、財政調整基金積立金 423,636,000 円、公共施設等保全整備基金積立金 106,383,000 円、電算システム委託料 90,185,546 円、電算システム賃借料 75,311,784 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、人件費 68,521,459 円、町税過誤納還付金 7,096,497 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、人件費 36,130,568 円、個人番号カード交付事務負担金 5,088,200 円である。

4項 選挙費

支出済額の主なものは、衆議院議員総選挙共通事業 9,850,088 円である。

5項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 401,606 円である。

6項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 952,903 円である。

3款 民生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,802,020,000	2,608,877,391	14,622,000	178,520,609	93.1	2,240,303,308	368,574,083	116.5

項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,687,603,000	1,603,212,467	14,622,000	69,768,533	95.0	61.5	1,433,775,655	169,436,812	111.8
2 児童福祉費	1,114,297,000	1,005,544,924	0	108,752,076	90.2	38.5	806,527,653	199,017,271	124.7
3 災害救助費	120,000	120,000	0	0	100.0	0.0	0	120,000	
合計	2,802,020,000	2,608,877,391	14,622,000	178,520,609	93.1	100.0	2,240,303,308	368,574,083	116.5

1項 社会福祉費

支出済額の主なものは、人件費 109,654,026 円、国民健康保険特別会計繰出金 54,306,000 円、保険基盤安定繰出金 94,587,444 円、介護特会介護給付費繰出金 117,982,000 円、障害者福祉サービス給付費 211,625,616 円、子ども医療費 96,845,258 円である。

2項 児童福祉費

支出済額の主なものは、人件費 163,647,082 円、児童手当 307,590,000 円、保育園会計任用職員報酬・期末手当 97,013,880 円である。

3項 災害救助費

支出済額の主なものは、災害弔慰金 120,000 円である。

4款 衛生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,122,622,000	1,055,740,474	0	66,881,526	94.0	638,477,191	417,263,283	165.4

項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	709,623,000	662,501,860	0	47,121,140	93.4	62.8	236,431,054	426,070,806	280.2
2 清掃費	412,999,000	393,238,614	0	19,760,386	95.2	37.2	402,046,137	△8,807,523	97.8
合計	1,122,622,000	1,055,740,474	0	66,881,526	94.0	100.0	638,477,191	417,263,283	165.4

1項 保健衛生費

支出済額の主なものは、人件費 42,375,402 円、成人検診委託料 21,524,004 円、予防接種委託料 354,314,642 円である。

2項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 107,717,612 円、廃棄物処理委託料 105,726,315 円、北名古屋衛生組合負担金（ごみ）82,391,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 キロリットル・%)

区 分	令和3年度	前 年 度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	271.15	296.12	△24.97	91.6
搬 送 量	267.37	292.13	△24.76	91.5

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分	前年度末	令和3年度 購 入 分	旧券交換分	令和3年度 売 捌 分	残 数
し尿 汲 取 券	18㊦券	785	0	79	706
	36㊦券	13,824	0	7,011	6,813

業者からの使用済回収券（し尿汲取18㊦券79枚、36㊦券7,011枚）は、毎月、封入のうえ鍵付キャビネットで保管し、年度末に溶解処理した。

5款 労働費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額は、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金50,000円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
90,350,000	87,421,357	0	2,928,643	96.8	69,185,275	18,236,082	126.4

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事49,968,050円である。

7款 商工費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
143,058,000	138,026,681	0	5,031,319	96.5	170,379,449	△32,352,768	81.0

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円、プレミアム付商品券業務委託料 35,942,700 円、環境整備事業費補助金 15,145,000 円である。

8款 土木費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
879,331,000	854,578,890	8,250,000	16,502,110	97.2	692,364,757	162,214,133	123.4

項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和3年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 土木管理費	337,601,000	335,599,177	0	2,001,823	99.4	39.3	333,996,113	1,603,064	100.5
2 道路橋梁費	123,216,000	120,934,297	0	2,281,703	98.1	14.2	79,190,238	41,744,059	152.7
3 河川費	277,225,000	266,187,761	8,250,000	2,787,239	96.0	31.1	120,639,931	145,547,830	220.6
4 都市計画費	137,981,000	129,734,597	0	8,246,403	94.0	15.2	149,717,122	△19,982,525	86.7
5 住宅費	3,308,000	2,123,058	0	1,184,942	64.2	0.2	8,821,353	△6,698,295	24.1
合計	879,331,000	854,578,890	8,250,000	16,502,110	97.2	100.0	692,364,757	162,214,133	123.4

1項 土木管理費

支出済額の主なものは、人件費 57,965,997 円、公共下水道事業特別会計繰出金 266,230,000 円である。

2項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、歩道整備工事 8,054,200 円、道路維持工事 12,994,960 円、道路改良工事費 53,178,400 円である。

3項 河川費

支出済額の主なものは、建設工事委託料 240,194,007 円、機器保守委託料 12,797,400 円である。

4項 都市計画費

支出済額の主なものは、人件費 62,272,428 円、公園維持工事 623,700 円である。

5項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 924,000 円、室内改修工事 99,000 円である。

9款 消防費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
328,429,000	321,840,556	0	6,588,444	98.0	526,935,211	△205,094,655	61.1

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 281,969,000 円、防災行政無線設備保守委託料 4,290,000 円である。

10款 教育費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,108,366,000	1,017,890,928	18,457,000	72,018,072	91.8	2,215,148,426	△1,197,257,498	46.0

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 3 年 度						前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比			
1 教育総務費	163,231,000	136,762,869	13,457,000	13,011,131	83.8	13.4	153,097,635	△16,334,766	89.3
2 小学校費	209,465,000	196,580,170	0	12,884,830	93.8	19.3	334,891,193	△138,311,023	58.7
3 中学校費	87,753,000	72,724,604	5,000,000	10,028,396	82.9	7.1	141,136,033	△68,411,429	51.5
4 学校給食費	215,947,000	201,704,627	0	14,242,373	93.4	19.8	1,314,213,666	△1,112,509,039	15.3
5 幼稚園費	70,888,000	68,190,633	0	2,697,367	96.2	6.7	68,456,032	△265,399	99.6
6 社会教育費	326,263,000	312,822,169	0	13,440,831	95.9	30.7	151,338,996	161,483,173	206.7
7 保健体育費	34,819,000	29,105,856	0	5,713,144	83.6	2.9	52,014,871	△22,909,015	56.0
合 計	1,108,366,000	1,017,890,928	18,457,000	72,018,072	91.8	100.0	2,215,148,426	△1,197,257,498	46.0

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、人件費 66,438,799 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 11,079,915 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当 39,892,884 円、システム機器賃借料 59,021,707 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当 8,495,025 円、システム機器賃借料 21,518,648 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、人件費 9,769,117 円、賄材料費 79,007,494 円、給食調理委託料 62,304,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 66,289,500 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、人件費 51,455,862 円、社会教育センター改修工事 116,963,000 円、学習等供用施設指定管理委託料 18,200,000 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、体育施設指定管理委託料 9,211,000 円、土地賃借料 6,992,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
181,262,000	181,260,693	0	1,307	100.0	158,361,978	22,898,715	114.5

支出済額の内訳は、元金 171,767,998 円、利子 9,492,695 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は、119,000 円である。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,483,844,000円となっている。決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,344,859,388円、歳出3,326,339,702円で、差引きした形式収支は18,519,686円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源0円を控除した実質収支も18,519,686円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支45,999,716円を差し引いた単年度収支は27,480,030円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は649,507,344円で、前年度659,088,330円に比べ9,580,986円(1.5%)減少している。

特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	3	1,286,543,925	1,279,037,607	7,506,318	0	7,506,318	△12,796,520
	2	1,341,565,958	1,321,263,120	20,302,838	0	20,302,838	△3,941,346
	差引	△55,022,033	△42,225,513	△12,796,520	0	△12,796,520	
後期高齢者 医療	3	240,255,688	238,712,749	1,542,939	0	1,542,939	249,746
	2	238,124,805	236,831,612	1,293,193	0	1,293,193	△2,080,595
	差引	2,130,883	1,881,137	249,746	0	249,746	
介護保険	3	1,074,134,284	1,067,462,314	6,671,970	0	6,671,970	△15,643,565
	2	1,003,803,701	981,488,166	22,315,535	0	22,315,535	△3,718,511
	差引	70,330,583	85,974,148	△15,643,565	0	△15,643,565	
介護サービス 事業	3	4,431,168	3,114,364	1,316,804	0	1,316,804	1,054,942
	2	5,003,377	4,741,515	261,862	0	261,862	△724,655
	差引	△572,209	△1,627,151	1,054,942	0	1,054,942	
公共下水道 事業	3	739,494,323	738,012,668	1,481,655	0	1,481,655	△344,633
	2	767,021,385	765,134,097	1,887,288	61,000	1,826,288	809,623
	差引	△27,527,062	△27,121,429	△405,633	△61,000	△344,633	
合 計	3	3,344,859,388	3,326,339,702	18,519,686	0	18,519,686	△27,480,030
	2	3,355,519,226	3,309,458,510	46,060,716	61,000	45,999,716	△9,655,484
	差引	△10,659,838	16,881,192	△27,541,030	△61,000	△27,480,030	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,360,495,000	1,286,543,925	94.6	1,279,037,607	94.0	7,506,318

差引額 7,506,318 円から前年度実質収支 20,302,838 円を差し引いた単年度収支は 12,796,520 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,360,495,000	1,397,081,002	1,286,543,925	6,166,153	104,370,924	94.6	92.1

収入済額は、前年度 1,341,565,958 円に比べ 55,022,033 円(4.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 323,392,491 円、県補助金 814,994,139 円である。

一般会計からの繰入金は 120,465,919 円で、前年度 151,079,313 円に比べ 30,613,394 円(20.3%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 333,437,989 円に比べ 10,045,498 円(3.0%)減少している。

収入未済額は、前年度 106,626,344 円に比べ 2,299,674 円(2.2%)減少している。

徴収率については、前年度(74.1%)に比べ 0.4%上昇している。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるため、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額の 前年度 対比	
令和元年度	現年課税分	301,303,000	341,515,300	309,101,354	5,000	32,408,946	90.5	101.1
	滞納繰越分	34,334,000	121,537,417	30,292,828	11,518,470	79,726,119	24.9	79.5
	合計	335,637,000	463,052,717	339,394,182	11,523,470	112,135,065	73.3	98.7
令和2年度	現年課税分	306,681,000	337,488,900	307,215,161	0	30,273,739	91.0	99.4
	滞納繰越分	32,329,000	112,424,965	26,222,828	9,849,532	76,352,605	23.3	86.6
	合計	339,010,000	449,913,865	333,437,989	9,849,532	106,626,344	74.1	98.2
令和3年度	現年課税分	315,098,000	326,846,500	298,791,809	85,700	27,968,991	91.4	97.3
	滞納繰越分	28,823,000	107,014,644	24,600,682	6,056,283	76,357,679	23.0	93.8
	合計	343,921,000	433,861,144	323,392,491	6,141,983	104,326,670	74.5	97.0

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 9,849,532 円に比べ 3,707,549 円(37.6%)減少している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区分	※ ¹ 法第15条の7第4項	※ ² 法第15条の7第5項	※ ³ 法第18条	合計
件数	327	107	243	677
金額	3,159,956	703,427	2,278,600	6,141,983

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
県補助金	814,994,139	825,096,564	△10,102,425	98.8

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,360,495,000	1,279,037,607	0	81,457,393	94.0	1,321,263,120	△42,225,513	96.8

支出済額の主なものは、人件費 20,711,272 円、保険給付費 807,190,629 円、国民健康保険事業費納付金 416,427,646 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
療養給付費	708,133,699	708,033,931	99,768	100.0
療養費	7,247,396	6,693,641	553,755	108.3
審査支払手数料	2,510,849	2,566,565	△55,716	97.8
高額療養費	81,698,193	87,641,962	△5,943,769	93.2
出産育児一時金	6,736,490	9,227,739	△2,491,249	73.0
葬祭費	800,000	900,000	△100,000	88.9
傷病諸費	64,002	42,000	22,002	152.4
合 計	807,190,629	815,105,838	△7,915,209	99.0

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	前年度	増減額	前年度対比
医療給付費分	271,493,285	301,144,681	△29,651,396	90.2
後期高齢者 支援金分	101,546,565	101,935,774	△389,209	99.6
介護納付金	43,387,796	46,245,038	△2,857,242	93.8
合 計	416,427,646	449,325,493	△32,897,847	92.7

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均加入 世帯数 (世帯)	2,228	2,103	1,998	1,951	1,930
平均 被保険者数 (人)	3,787	3,556	3,365	3,232	3,113
1世帯当たり 保険税額 (円)	156,073	161,911	170,926	172,983	169,351
1人当たり 保険税額 (円)	91,822	95,754	101,489	104,421	104,994
受診率 (件)	1,600.4	1,092.6	1,099.1	1,012.8	1,077.6
1件当たり 費用額 (円)	18,480	18,168	17,709	19,385	18,894
1人当たり 費用額 (円)	295,760	301,779	299,469	301,971	311,590
1人当たり 保険給付費 (円)	239,627	246,466	245,255	248,054	255,120

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
257,819,000	240,255,688	93.2	238,712,749	92.6	1,542,939

差引残額 1,542,939 円から、前年度実質収支 1,293,193 円を差し引いた単年度収支は 249,746 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
257,819,000	241,797,588	240,255,688	159,200	1,382,700	93.2	99.4

収入済額は、前年度 238,124,805 円に比べ 2,130,883 円 (0.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 187,346,500 円であり、一般会計からの繰入金は 46,288,525 円で、前年度 43,550,017 円に比べ 2,738,508 円 (6.3%) 増加している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 186,029,500 円に比べ 1,317,000 円 (0.7%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
257,819,000	238,712,749	0	19,106,251	92.6	236,831,612	1,881,137	100.8

支出済額の主なものは、人件費 11,547,169 円、後期高齢者医療広域連合納付金 215,922,625 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,111,719,000	1,074,134,284	96.6	1,067,462,314	96.0	6,671,970

差引残額 6,671,970 円から、前年度実質収支 22,315,535 円を差し引いた単年度収支は 15,643,565 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,111,719,000	1,083,967,884	1,074,134,284	2,471,000	7,362,600	96.6	99.1

収入済額は、前年度 1,003,803,701 円に比べ 70,330,583 円(7.0%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 224,343,300 円、支払基金交付金 262,394,438 円であり、一般会計からの繰入金は 216,522,900 円で、前年度 196,249,000 円に比べ 20,273,900 円(10.3%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 225,655,800 円に比べ 1,312,500 円(0.6%)減少している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
1,111,719,000	1,067,462,314	0	44,256,686	96.0	981,488,166	85,974,148	108.8

支出済額の主なものは、人件費 69,416,335 円、保険給付費 912,770,687 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
4,197,000	4,431,168	105.6	3,114,364	74.2	1,316,804

差引残額 1,316,804 円から前年度実質収支 261,862 円を差し引いた単年度収支は 1,054,942 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
4,197,000	4,431,168	4,431,168	0	105.6	100.0

収入済額は、前年度 5,003,377 円に比べ 572,209 円(11.4%)減少している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 4,169,306 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
4,197,000	3,114,364	0	1,082,636	74.2	4,741,515	△1,627,151	65.7

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,852,502 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				差 引 残 額
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	
749,614,000	739,494,323	98.7	738,012,668	98.5	1,481,655

差引残額 1,481,655 円から、前年度実質収支 1,826,288 円を差し引いた単年度収支は 344,633 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
749,614,000	739,917,880	739,494,323	20,564	402,993	98.7	99.9

収入済額は、前年度 767,021,385 円に比べ 27,527,062 円(3.6%)減少している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 107,888,264 円、繰入金 266,230,000 円、町債 190,900,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
749,614,000	738,012,668	0	11,601,332	98.5	765,134,097	△27,121,429	96.5

支出済額の主なものは、人件費 24,757,871 円、下水道事業費 477,215,242 円、公債費 137,909,805 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和3年度末現在高
土 地	176,716.51 m ²	0 m ²	176,716.51 m ²
建 物	59,776.15 m ²	0 m ²	59,776.15 m ²
物 権	12,548.79 m ²	0 m ²	12,548.79 m ²
有 価 証 券	200,000,000 円	0 円	200,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

増減はなかった。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

増減はなかった。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,626,640,000	186,114,000	1,812,754,000
介 護 保 険 基 金	133,197,000	△11,200,000	121,997,000
遺 児 高 校 入 学 祝 金 支 給 事 業 基 金	1,780,844	△39,984	1,740,860
教 育 施 設 整 備 基 金	316,040,000	7,000	316,047,000
公 共 施 設 等 保 全 整 備 基 金	338,058,000	37,467,000	375,525,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,788,054	1,239,035	3,027,089
豊 山 町 町 制 施 行 50 周 年 記 念 事 業 基 金	—	4,000,000	4,000,000
合 計	2,417,503,898	217,587,051	2,635,090,949

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高
敷 金	1,357,744	64,484	1,422,228
利 子	80,352	14	80,366
合 計	1,438,096	64,498	1,502,594

む す び

以上、令和3年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総括的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 11,783,451,318 円、歳出 11,313,627,923 円、歳入歳出差引額 469,823,395 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 21,218,000 円を差し引いた実質収支額は、448,605,395 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源の柱である町税収入において、個人町民税28,775,581円の減額、法人町民税は59,051,311円の増額となった。また、固定資産税は18,026,188円の減額となった。全体では、14,635,126円の増額となり前年度より0.3%の増額となった。

歳出は主に衛生費417,263,283円、民生費368,574,083円の増額となった。

また、教育費1,197,257,498円、総務費1,150,944,323円の減額であり、全体では1,590,516,654円の減額となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いても黒字となっている。

特別会計については、5会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められる。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は 1.04 で、前年度と比べ、0.1 ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 81.4%で、前年度と比べ、2.0 ポイント増加した。健全な財政運営が図られている。

町税の収入未済額については、60,706,043 円で、前年度に比べ 5,545,701 円の減額となっている。収納率は、98.5%で前年度と比べ0.2 ポイント増加しており、収納率向上への努力が認められる。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、経常経費の見直しを図り、費用対効果を検証するなかで限られた財源を効果的に配分し、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって、効率的・効果的な予算執行に心がけていただきたい。

経済状況は厳しさを増している。新型コロナウイルス感染症拡大による影響や通商問題の動向、海外経済の不確実性、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、自然災害への対策、公共施設の長寿命化計画、公共下水道のインフラ整備等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和4年度においても第5次総合計画を推進し、切れ目なく安心して住み続けたいまちに向けて引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が遂行されることを期待し決算審査の意見とする。